



施政方針	2～6
予算編成方針	7
財政状況	8～10
目的別・性質別内訳	11
会計別当初予算総括表	12
行政組織図	13
部別の主な事業	14～25

「住んでよし、訪れてよし」の
志摩市を目指して…

平成17年度 施政方針（要旨）

『志摩のちから』

平成17年3月定例会の開会にあたり、市政運営に関する基本的な考え方と主要な施策の方針について申し述べ、議員各位をはじめ市民の皆様にご理解とご協力をお願いします。

わが国は今、国・地方を問わず、社会や経済の各般にわたり大きな変革が進められており、既存の仕組みや考え方が根本から見直されるなど、大きな転換期を迎えています。

平成12年4月に地方分権一括法が施行され、その後示された「三位一体の改革」が、今まさに実行の段階へと入ってきています。この改革の理念は、地方の権限と責任を大幅に拡大し、歳入・歳出面での地方の自由度を高めることで、真に住民に必要な行政サービスを地方が自らの責任で自主的、効率的に選択できる幅を拡大するとともに、国・地方を通じた簡素で効率的な行政システムの構築を図る点にあります。政府は今年度と来年度予算で、国庫補助負担金を3兆円程度廃止・縮減する一方、昨年度に所得譲与税および税源移譲予定特例交付金として措置した額を含め、おおむね3兆円規模の税源移譲を目指すものです。

このような状況の中、本市でも地

域経済の低迷や雇用情勢の悪化、少子高齢化の進行など、当面する厳しい社会情勢に的確に対応した施策を実施するとともに、循環型社会や地方分権社会など地域の実情にあつた新しい行政システムを早急に構築することが急務となっています。

そのためには、市職員の意識改革も重要で、職員一人ひとりが、常に問題意識とコスト感覚をもって諸問題に取り組んでいかなければなりません。新しい発想で時代を先取りする政策形成能力や行政経営能力を有した職員の育成に努め、地方分権の時代にふさわしい行政運営を進めていきます。

以下、平成17年度の財政状況および当初予算の大綱とともに、主要な施策の概要について申し上げます。

平成17年度当初予算は、合併後初めての本格予算で、言うなれば「志摩市元年」予算となりますが、大変

厳しい財政状況であることを、まず申し上げます。

国の地方財政対策では、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が回復傾向にある一方で、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係経費の自然増等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込んでいます。

このため、中期的な目標のもとで国家公務員の計画的削減などによる給与関係経費や地方単独事業費の抑制を進め、これらを通じて地方財政計画の規模の抑制に努めることにより、財源不足額の圧縮を図ります。

一方、国と地方の信頼関係を維持しながら「三位一体の改革」を着実に推進するため、安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源総額を確保することを基本としています。

志摩市の財政状況は、従来の旧5町の厳しい行財政状況、すなわち近年の景気低迷の影響を受けて自主財源の要とする地方税の減収や地方交



新年度予算案について
記者会見をする竹内市長

付税の削減などによる財源不足を、従来から積み立ててきた財政調整基金等で補てんしながら財政運営を行ってきたこともあり、今年度予算は、歳出の抑制を基本に予算編成を行いました。しかしながら、旧町からの継続事業や施設運営費が多く、合併効果による歳出削減を発揮することが困難な状況で、大幅な財源不足が生じ、効率的な行政システムの確保と行政のスリム化を基本とした構造改革が急務となっています。

歳入面では、地方の自立や自主性を確保するための地方税収入はこれまでの低下傾向から、横ばい状況を示していますが、税制改正の要因もあり、本格的な景気回復は期待できません。

また、国の「三位一体の改革」による国庫補助・負担金の削減影響では、民生費の養護老人ホーム等保護費負担金や在宅福祉事業費補助金を中心に1億円弱が減額されました。本年度は所得譲与税として税源移譲されますが、今後の税制改正もあり、将来的に確実な税源移譲の実施は不透明なところで、新市としての歳入実績のない状況ですが、歳入見込みを抑えながら行政サービスの低下を招かないことを基本に、国の地方財政計画に基づき歳入予算を計上しました。

歳出面では、地震などの災害に強く安心安全なまちづくり、地域産業の活性化および地域雇用の創造、少子高齢化に伴う福祉施策の充実など多くの行政課題と、ますます多様化する行政需要への対応が迫られています。

今後は地域が必要とし、地域の活力を生み出す事業を進めていくとともに、新市建設計画から総合計画へと熟度を深めながら、民間が行うべき分野と真に行政が行う分野の区分のなかで、市民の求める質の高い行政サービスを提供していく必要があります。

平成17年度の予算編成にあたりましては、このような厳しい財政状況を踏まえ、各分野にわたり徹底した経常経費の節減・抑制をするともに、四役の給料や管理職手当の一律カット、職員の一部負担も導入するなか、各種団体への補助金の一律カット、新規事業や単独事業費の削減など、思い切った歳出総額の圧縮に努めました。人件費や扶助費、公債費などの義務的経費や、各地域にそれぞれ配置された施設の維持運営費が大きな比重を占め、合併による効果的な歳出削減につながる状況とはなっていない。

一般会計予算の総額は226億3,350万円で、旧5町の平成16年度

当初予算の合計に対して、3・5%減となっています。

志摩市全体の当初予算規模は、特別会計の159億2,169万9千円、企業会計の50億3,809万3千円を一般会計に加えた435億9,329万2千円となっています。

それでは次に、平成17年度における主な施策の概要につきまして、各部門別に申し上げます。

◆総務部門

◎例規データベースの整備

加除費用の削減や情報公開への対応のため、例規データベースシステムを本年度から5か年で整備します。

◎自治会活動への助成

自治会活動の育成と住民自治の発展を図るために助成金を交付します。また、自治会や自主防災組織の未結成地区には、自主的な発足に向け、積極的に働きかけます。

◎自主防災組織の強化

自主防災組織活性化促進資機材整備事業を通じて、自主防災組織自身が計画を立て、災害対策に必要な資材や備品を購入することで、防災意識の向上と体制強化を図ります。

◎防災意識啓発パンフレットの作成

市民の防災意識を高め、日頃の対策を万全にすることで被害を最小限に食い止めるためのパンフレットを

作成して各戸配布し、防災意識の啓発に努めていきます。

◎緊急時職員等参集システムの整備

緊急災害時の迅速な参集と対応のため、全職員の携帯電話に参集メッセージを送信する職員参集システムを構築します。

◎地域防災計画の作成

市内の防災施設や危険要因などの環境を把握したうえで、市の災害対策にとつて最も重要な地域防災計画を作成します。

◎防災行政無線設備基本計画の作成

避難勧告等の重要な情報伝達が防災行政無線で円滑に行われるよう、全ての通信を集中制御するための整備方針を検討し、志摩市デジタル防災行政無線設備(同報系)基本計画を作成します。

◆企画部門

◎総合計画の策定

志摩地域合併協議会で確認された新市建設計画をベースに、志摩市が健全で魅力ある自治体としての姿を具現化するための総合計画を本年度策定します。

◎行政改革の推進

社会経済情勢の変化に対応した、簡素にして効率的な市政を実現するために行政改革推進委員会が設置されています。常に改革の立場に立つ

て、健全な行財政運営が実現するよう審議いただいております。

◎市庁舎建設の検討

現在、三重県から借り受けた県志摩庁舎の4階を本庁とし、旧5町の役場には支所機能を備えた分庁舎として各部が入っています。今後の市の組織を考えるうえで大きな課題である庁舎建設を検討するにあたっては、市民の皆様の意見を聴かせて頂くための懇談会を立ち上げます。

◎まちづくり基本条例の制定

策定にあたっては、市民の参画を得ながら官民協働で取り組むことが肝要であり、本年度はまちづくり基本条例そのものを広く市民に啓発し、



市民の安全を守るため日々活躍する消防団員の皆さん

認識していただくための懇談会を置きます。有識者をアドバイザーとして迎え、意見をとりまとめたうえで翌年度の条例制定の検討委員会につなげて行きたいと考えています。

◎公共交通体系の検討

志島循環バス、磯部市民バス、名田・畔名路線バスの運行やデマンド交通のあり方も含めて、懇談会で市民の皆様から総合的な意見を伺いながら検討し、本市にふさわしい交通体系を探ります。

◎英虞湾指定航路の確保

浜島・御座・賢島・間崎航路は、国の指定航路の認定を受け、住民の生活の足として重要な航路です。その確保のため、運航業者に補助を行います。

◎広報紙月2回の発行

行政情報発信の媒体として毎月1回の発行をしてきましたが、本年度からは月2回の発行とし、よりきめ細かい行政情報や地域の出来事を広報し、情報共有の一助とします。

◎テレビ会議システムの導入

本庁と各支所間のスムーズな連携を図るためネットワーク型テレビ会議システムを導入し、会場までの移動時間やスケジュール、会議室の調整等のロスをなくします。また、支所を訪れた皆様が、本課と直接やり取りできるようになります。

◎市民の交流促進

志摩市男女共同参画基本プランを策定する審議会を設置し、市民の皆様からの幅広い意見を反映させます。また、地域レベルでの国際交流活動の推進など、国際化に対応できるまちづくりや活性化の促進を図るため、志摩市国際交流協会を発足させます。

◆健康福祉部門

◎地域福祉計画の策定

社会福祉事業法の改正により、市町村は地域福祉の推進に関する計画を策定することが求められました。市では策定委員会を設置し、すべての人々が安心して仲良く暮らせるまちづくりを実現するための地域福祉計画を、本年度から2か年での策定に向けて努力していきます。

◎次世代育成支援

次世代育成支援対策地域協議会を立ち上げ、ニーズ調査による市民の皆様意向を尊重し、各部門の方々の英知を集約した「志摩市次世代育成支援行動計画書」が間もなく完成します。また、本計画の推進に向け、放課後児童クラブやファミリーサポートセンターの設立などを実施します。

◎子ども虐待防止への対応

昨年12月に「志摩市児童虐待防止ネットワーク」を立ち上げましたが、

本年度には「要保護児童対策地域協議会」に移行し、子どもに関係するあらゆる機関が一体となって虐待防止対応に取り組んでいきます。

児童福祉法改正により、本年度から児童家庭相談に応じることが市町村の業務として法律上明確化されたことに伴い、体制整備や職員の資質向上に努めるとともに、家庭相談員や母子自立支援員によるあらゆる相談への対応を行っていきます。

◎福祉施設の防災安全対策

7保育所の耐震診断を実施し、その結果を踏まえた補強工事などの整備計画づくりに取り組んでいきます。

◎介護保険事業計画及び

高齢者保健福祉計画の策定

平成14年度に策定された計画を見直し、本年度に平成18年度から20年度までの3か年の計画を新たに策定します。第3期介護保険事業計画および高齢者保健福祉計画の見直しは、明るく活力ある超高齢化社会を構築していくため、予防重視型システムへの転換を機軸とした高齢者の自立支援のための施策を打ち出すことが重要であると考えます。

計画策定にあたっては策定委員会を設置し、軽度の要介護認定者への調査や介護保険事業者等への聞き取りとともに、住民の皆様の声を反映しつつ進めていきます。住み慣れた

この地域で高齢者が安心して元気に暮らしていけるよう、保健福祉の連携をさらに深めていくような計画の策定に努めます。

◆生活環境部門

◎環境問題への取り組み

平成17年2月16日に地球温暖化を防ぐための京都議定書が発効し、わが国でも温室効果ガスの削減への対応が必要となります。市の施設では、循環型社会の構築に向け、「ごみ」の発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)を日常的・恒常的に行うとともに、市民の皆様にも働きかけていきます。

河川や英虞湾、的矢湾の水質汚濁の防止を図るために、下水道の普及地域以外の合併処理浄化槽の設置者に対し、年間300基の予定で直接補助を実施し、普及促進に努めていきます。

◎人権施策基本方針の策定

「人権教育および人権啓発の推進に関する法律」に基づき、志摩市人権施策基本方針を策定し、行政・市民が一体となり、「一人ひとりが人権を尊重するまちづくり」を推進していきます。



◆建設部門

◎道路の整備

地域の活性化と安全で快適な生活環境を実現するための社会基盤整備の中でも重要な道路整備は、今後も引き続き地域に密着した生活道路の整備・改良に努めます。

本年度の主な新規事業では、平成19年度開通予定の国道167号バイパス阿児工区と県立志摩病院とを結ぶアクセス道としての堂岡岩出線道路改良事業を平成20年度までの4か年計画で、また、志摩町和具地内のオコジ線道路改良事業を3か年計画で整備します。

継続事業では、阿児町志島地内の市後神社線および志摩町越賀地内の越賀線などの整備を行います。

◎住環境の整備

公園事業では、伊勢志摩快適まちなみ空間創造事業で大王町波切地区の荒瀬丘修景を実施し、都市再生整備のまちづくり交付金事業で、志摩町和具地区の美珠通り周辺の住環境の改善と防災のまちづくりに努めます。これらは5か年事業で、本年度が初年度です。

また、本年度も木造住宅60棟の耐震診断と3棟の耐震補強に対し支援を行う予定です。

◎市営住宅の整備

継続事業として磯部町地区内の改良住宅シーリング打替工事を行います。

◆産業振興部門

◎観光集客の促進

本年度は、中部国際空港の開港と愛知万博の開催を大きなチャンスとして一層の集客を目指すとともに、伊勢市・鳥羽市・近鉄と連携した伊勢志摩合同キャンペーンも準備しています。

愛知万博では4月1日から5日まで、会場内の中部地区パビリオンで情報発信活動を展開します。

また、中部国際空港を利用する外国からの観光客、特に中国からの観光客の増加が予想されることから、観光関係者を対象とした中国語教室を開講します。

◎新しい商品の開発・提供

新しい地域ブランドや安心安全な商品の開発・提供、家族滞在型観光メニューの構築を図っていきます。

また、新たに設立される志摩市観光協会の観光情報センターに補助を行い、市全体の観光情報の提供に努めていきたいと考えています。

◎観光施設の連携

関西地方を中心に年間5千人を超える集客があり、自然体験を目的として人気のともやま公園野外活動セ

ンターに志摩自然学校を併設し、海ほおずきや志摩パークゴルフ場等の市内の施設と連携したメニューを企画し、誘客を図ります。

さらに、平成18年7月に無料開放予定のパールロードのイベントにも補助を行い、広域的な観光推進を図ります。

◎種苗放流事業

市の産業を活性化するためには、真珠養殖をはじめ、ふぐ、伊勢えび、あわび等の資源保護と育成や漁場の整備等は、より効果的に進めていくことが重要と考えており、本年度も引き続き、各種種苗放流事業の補助金を計上しています。

◎「おもてなしの心」のある観光地づくり

遠来のお客様を迎えるには、もてなしの心とやさしい親切なまちづくりを忘れてはなりません。案内看板など、関係者の皆様と十分協議し、より効果のあがる施策を考えていきます。

◎産業の活性化

産業を元気づけるには、女性の力が必要不可欠です。本年度は女性創業塾を企画し、女性事業家を目指す方々への支援を行います。

本年4月には、商工会や観光協会も合併します。関係者と連携を密にし、産業活性化のために取り組んでいきます。

◆教育部門

◎教育環境の整備

学校教育施設の耐震診断、耐力度調査を進めるなど、より安全な教育環境整備に努めていきます。

特に学校教育施設の整備では、次の3つを重点施策として進めていきます。

①御座小学校の改築

築後47年を経過し、老朽化が進んでいる御座小学校の建て替えは、本年度中の完成を目指します。



47年の長きにわたり児童が学び育った御座小学校校舎

②浜島小学校用地造成

浜島小学校と迫塩小学校の2校を統合し、新築移転をしていく計画を基に、その用地造成工事を17年度から3か年の継続事業として進めていきます。

③ 鶴方小学校エレベーター等設置

鶴方小学校には、障がい児童が3クラスあり、9名在籍しています。こうした児童の学校生活の援助と安全確保を図るため、エレベーターと障害者用トイレの整備を行います。

◎食の教育

学校教育現場での総合学習の時間には、各種産物等の生産現場の姿を正しく教え、家庭科実習や学校給食には、市内で丹精込めて作られている食材をより多く採用していくとともに、食育にも力を注いでいきたいと考えています。

◎「志摩ふる郷学」の導入

三重県自治会館組合との共催事業の「志摩ふる郷学」については、地域での再発見・再認識を促し、まちづくりおよび職員研修の一環となるよう効果を期待し、磯部地区へ実践研修を導入します。

歴史的・文化的遺産を活用したまちづくりを推進するため、磯部町の伝統行事「御神田」が行われる会場の拡張と周辺整備を図ります。

◆病院事業部門

市立病院の経営状況は大変厳しく、また、医師の確保も相当困難となっています。このような状況の中、市民の医療ニーズを把握し、的確な医療提供体制を確保し、市民に喜ばれ

る医療を効率的・継続的に提供できることが、重要な課題となっています。そのため本年度は、まず市立病院の経営面での一体化を図り、経営基盤の安定化に努めていきます。

その他、上下水道部門、保険部門等、いずれの事務事業も市民の皆様が「住んでよし」の地域づくりにとって、必要不可欠なことばかりです。

以上、市政運営における基本方針と平成17年度予算案の大綱について申し述べました。

結びにあたり、大変厳しい財政状況ではありますが、私は今後の志摩市の発展と安定した行政サービスの実現に向け、全力で取り組んでいく所存でございます。

志摩市が引き継いできた志摩郡の歴史を紐解くと、先人が多くの困難に立ち向かい努力をした結果、今日のふるさと志摩があることを認識させられます。

敗戦直後のわが郷土は、食糧不足などで村民生活は窮乏し、そのどん底から村の再建を目指して各種の運動が展開されました。

磯部村では、青壮年の32人が発起人となって昭和21年「磯部村新建設同志会」が結成され、規約を定めて

村内の官公署や団体、村民に広く参加を呼びかけました。「本会は会員の燃える愛郷心と逞しき実践力と強固なる団結とにより、生活の厚生、生産の開発増強、文化育成を図り、以て平和的理想自治体の建設を期す」。敗戦で目標を見失っていた村民の心を強く打ちました。

川崎市立日本民家園には大王町船越の旧舞台【重要有形民俗文化財・安政4年(1857年)】が移築されています。この舞台の鬼瓦や軒のいずれも「若」の字をあらわし、舞台の建築や運営に「若者組」という組織が担当したそうです。

浜島町南張では大正7年、当時4名の農業青年が、新しい農業の途を求めて「園芸同志会」を結成しました。

志摩町の石原円吉翁は県議会議長として、水産業は言うに及ばず、伊勢志摩国立公園の指定など、老いた身も省みず活躍をしました。

阿児町鶴方では大正8年、セイロン紅茶に対抗して、鶴方村協同製茶組合を175人の組合員で設立し、日の丸紅茶として名声を得ています。困難な状況は、とかく他人に責任を転嫁したり、愚痴をこぼしがちになります。過去と他人は変えられなけれど、自分と未来は変えることができます。志摩郡から志摩市へと



今年度開通予定の志摩パールブリッジ

私たちは自らの形を変えることを決意し、今動き出しています。愚痴から自治へ。偉大な先人たちに習い、「志摩の力」を大いに発揮し、「志摩の地から」より良い未来を創造すべく、がんばろうではありませんか。

市民と行政が互いに危機感を共有しつつ、英知を出し合い協働していけば、必ず志摩の未来に明るい展望が開けてくると確信しています。つきましては、市民の皆様のご理解、ご協力をお願い申し上げますとともに、議員の皆様方にさらなるご協力とご賛同を賜りますようお願い申し上げます。施政方針といたします。

予算編成方針

1 志摩市の状況

国は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」を踏まえ、昨年度に引き続き、地方に対し、国庫補助負担金の廃止や縮減、地方交付税総額の改革、税源移譲などを目的とした「三位一体の改革」を推進しています。この改革は、地方のことは地方が自ら決定する地方分権の原則に基づき、国の関与を縮小し、地方の権限と責任を拡大する地方財政制度改革です。しかし、国から地方に移管される事業に対し、必要な財源が確保されてこそ本来の地方分

権が実現します。昨年11月には、全体像として移譲財源の方針が示されましたが、具体的な実施方針は不透明な状況です。

本市の財政状況は、市税収入の増加を期待することは困難で、加えて補助金・交付金の削減や地方交付税などの減少により、財源の確保は大変厳しい状況にあります。

一方、歳出面でも公債費や人件費、高齢者対策、医療費助成などの扶助費を含めた義務的経費が高い水準で推移していくとともに、新たな事務事業の追加や補助金等の削減など、合併後初めての通常予算の編成となる平成17年度は、厳しい財政状況となりました。

2 予算編成の基本方針

志摩市のまちづくりは、「自然の環、地域の輪、人の和で創る志摩の国」を基本理念として、新市建設計画に基づき、次の5つの将来像を基本目標として施策を推進します。

- ① 恵まれた自然と共生し、安全で快適に暮らせるまち
- ② 活力ある産業、魅力ある観光で賑わいのあるまち
- ③ 互いに育て支えあい、安心して暮らせるまち
- ④ 豊かな心と個性ある文化を育むまち
- ⑤ ともに連携し、21世紀を創るまち

3 今後の展開

このような厳しい財政状況の中、新生志摩市に対する住民ニーズや行政需要は多なるものがありますが、質の高い行政サービスを提供するためには、健全な行政運営が不可欠です。旧町から引き継がれ肥大化した行政体系をより効率的にスリム化し、民間活用に資する分野と、真に行政が行うべき分野の区分を長期的視野に立って整理し、官民の枠を越えた地域経営型の行政機構を確立していく必要があります。

そして、堅実な財政計画のもとに、将来の豊かな暮らしと次世代の人づくりのために、合併特例債の適切な活用を図り、地域産業の活性化、住民の安心・安全、教育文化の向上、そして協働参画型の魅力あるまちづくりを進めていきます。

4 合併特例債の使いみち

合併特例債は、合併した自治体が基盤整備や施設建設などに充てることのできる市債で、10年間で320億円が見込まれ、返済金の70%が交付税に算入されます。

合併特例債などの財政支援措置は、新市建設計画や今年度策定する第1次総合計画に基づき、今後10年間の財政計画のなかで確かつ堅実な運

用を図ることが肝要で、合併による効率的な行政基盤の強化やスリムな行政体制の確立を図っていきます。平成17年度は、合併特例債を活用する事業として、合計で10事業、13億3,390万5千円が計上されました。内容は、道路関係に4事業4億3,343万4千円、教育関係に3事業5億5,356万9千円、上下水道事業に4,281万8千円、防災関係に408万4千円、地域振興基金造成事業として3億円を積み立てます。



予算編成を主管する財政課

一般会計予算

「志摩市元年」の 予算決定！

226億3,350 万円

歳入用語解説

市税 市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税などの市が徴収できる税金で、歳入の25%余りを占める重要な財源です

分担金及び負担金 保育料や工事分担金などがこれにあたります

使用料及び手数料 市の公共施設の使用料や市営住宅使用料などが使用料、住民票交付手数料や一般廃棄物処理手数料などが手数料にあたります

繰入金 各種基金(預金)から一般会計へ繰り入れるお金。貯金を下ろすようなものと考えてください

地方譲与税等各種交付金 国の目的税などを財源として、地方自治体へ交付されるお金です

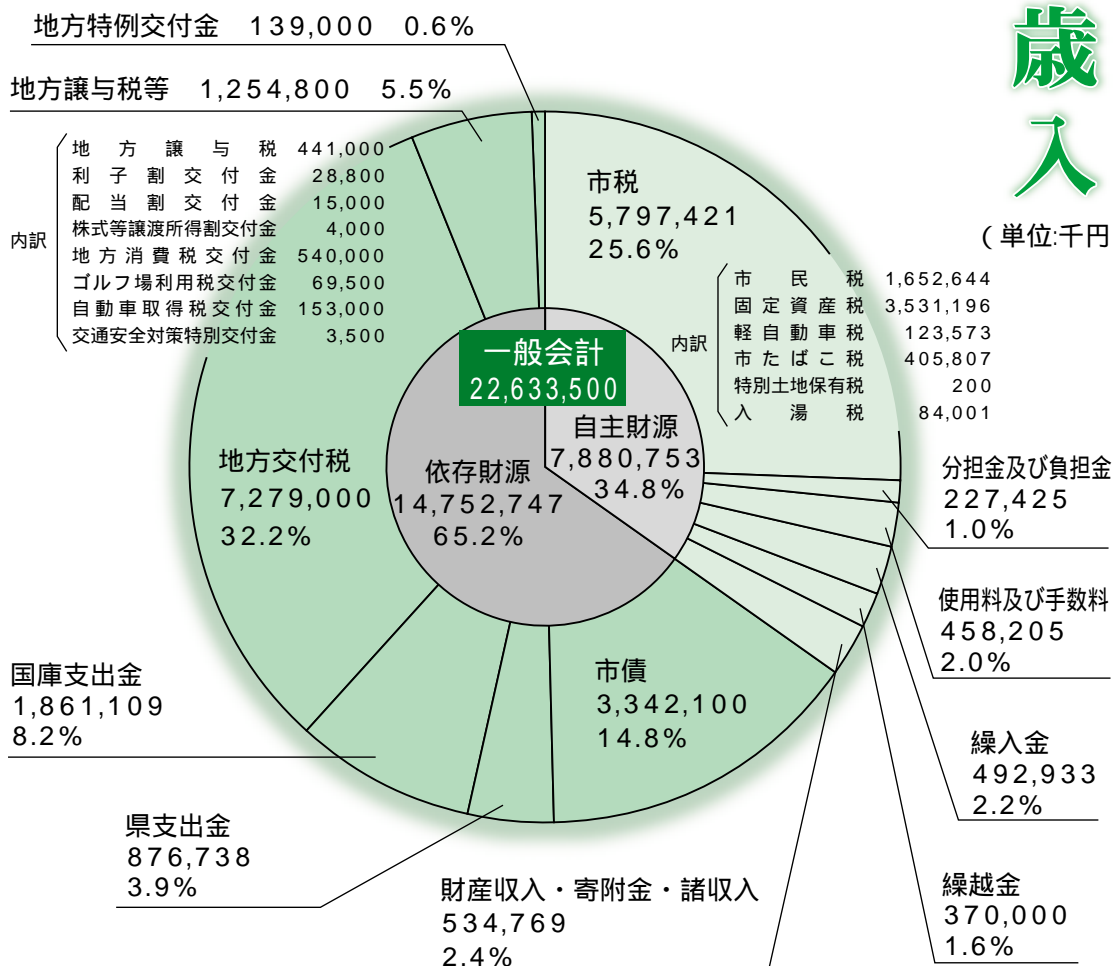
地方交付税 地方自治体の財政力に応じて、国から配分されるお金。自治体間の財政格差を縮め、全国どこでも必要最低限の行政サービスを提供するのが目的です

国庫支出金・県支出金 市が行う事業に対し、国や県が出す補助金・負担金・委託金で、使い道はあらかじめ決められています

市債 市の借金。一時的に大きな支出があるときや、将来の市民も経費を負担するのがふさわしい場合に、決められた手続きで借入るお金です

歳入

(単位:千円)



予算とは、市民の皆さんに納めていただいた税金の使い道を決めるもので、議会の議決で確定し、計画的に執行します。つまり、毎年度の収入(税金など)と支出(各種事業費な

ど)の見積書であり、皆さんが受ける行政サービスの計画書です。平成17年度志摩市一般会計予算ほか7特別会計予算と3企業会計が、3月定例市議会でも可決されました。

歳出用語解説

- 議会費** 議会の運営などに使われる経費です
- 総務費** 全般的な管理事務や企画調整事務、財政・財務管理、徴税、選挙など行政運営に使われる経費です
- 民生費** 高齢者・障がい者・児童の福祉などに使われる経費です
- 衛生費** 健康で衛生的な生活環境を守るための、保健・医療・環境などに使われる経費です
- 農林水産業費** 農林業の振興を図るための支援や生活基盤整備などに使われる経費です
- 商工費** 中小企業の振興を図るための支援や観光振興に使われる経費です
- 土木費** 道路・公園、市営住宅などの改良や維持管理に使われる経費です
- 消防費** 消防、救急、救助などに使われる経費です
- 教育費** 小中学校や幼稚園など教育施設の整備や運営、社会教育などに使われる経費です
- 公債費** 市の借金の返済にあてられる経費です
- 予備費** 不測の事態による予算不足部分に充てる予備的な経費です
- 災害復旧費** 災害によって生じた緊急な被害の復旧に要する経費です

歳入の概要

歳入予算は、自主財源と依存財源の2つの財源で構成されています。今年度の自主財源は全体で34・8％、

市財政の中心となる一般会計予算は、226億3,350万円、特別会計・企業会計・病院事業会計予算を加えた予算総額は、435億9,329万2千円となりました。

今年度は、厳しい財政状況を考慮し、新市の行政需要や住民ニーズに応えるため、緊急性や必要性、効果などを、新市建設計画に基づき十分に検討しました。限られた財源を有効に利用できるよう効率的に配分した予算の内容をお知らせします。

依存財源は65・2％となっています。自主財源とは、市税や使用料及び手数料のように市が自主的に確保できる財源で、この割合が高いほど自主的な行政運営ができることになります。その中でも一番多い市税収入は、25・6％となっています。

依存財源とは、国や県から交付される補助金などの収入です。依存財源のうち、国・県支出金、市債は用途に制限がありますが、地方交付税や地方譲与税等は市税などと同様に使途に制限がありません。なお、これらの歳入に占める割合は、地方交付税が32・2％、国庫支出金が、8・2％などとなっています。

歳出の概要

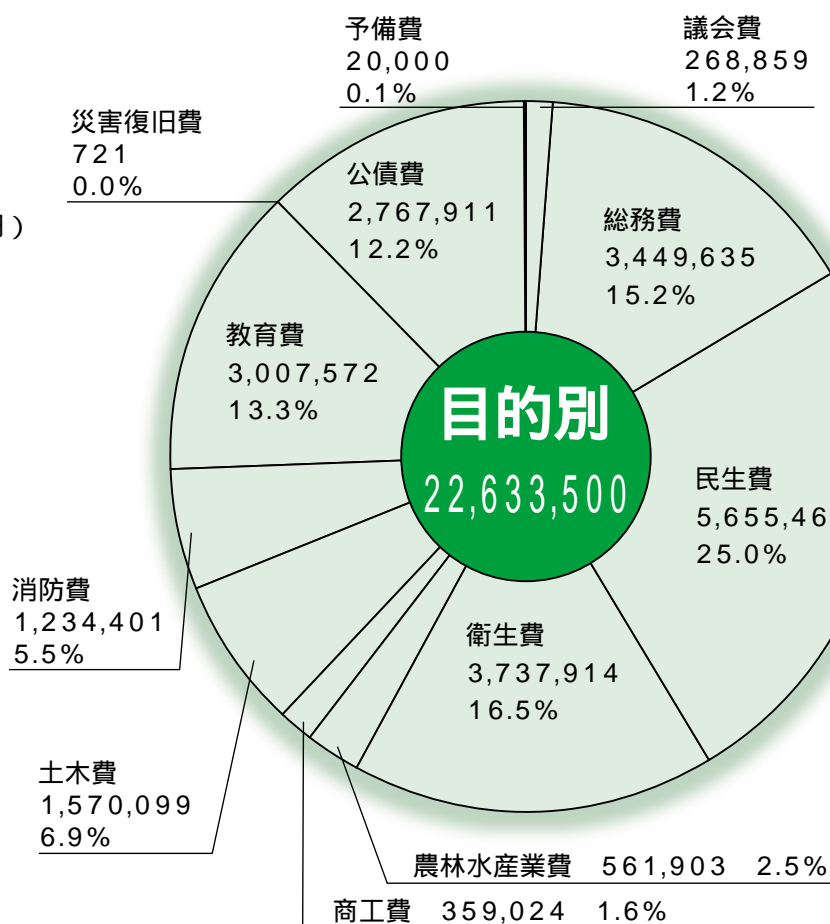
歳出予算を目的別でみると、各種福祉関係や人権啓発、災害救助費などに使われる民生費が、56億5,546万1千円(25・0％)と最も多くなっています。続いて、健康推進

やごみ対策などに充てられる衛生費が37億3,791万4千円(16・5％)、全般的な管理事務や財政管理事務、庁舎内や出先機関で必要とされる経費などの総務費34億4,963万5千円(15・2％)となっています。

歳出

(単位:千円)

目的別内訳



性質別内訳用語解説

人件費 職員の給与や議員の報酬などの経費です

物件費 賃金や旅費、需用費など消費的性質の経費の総称です

扶助費 高齢者や児童などへの福祉サービスにかかる経費です

補助費等 補助金や負担金、火災・自動車損害保険料などの経費です

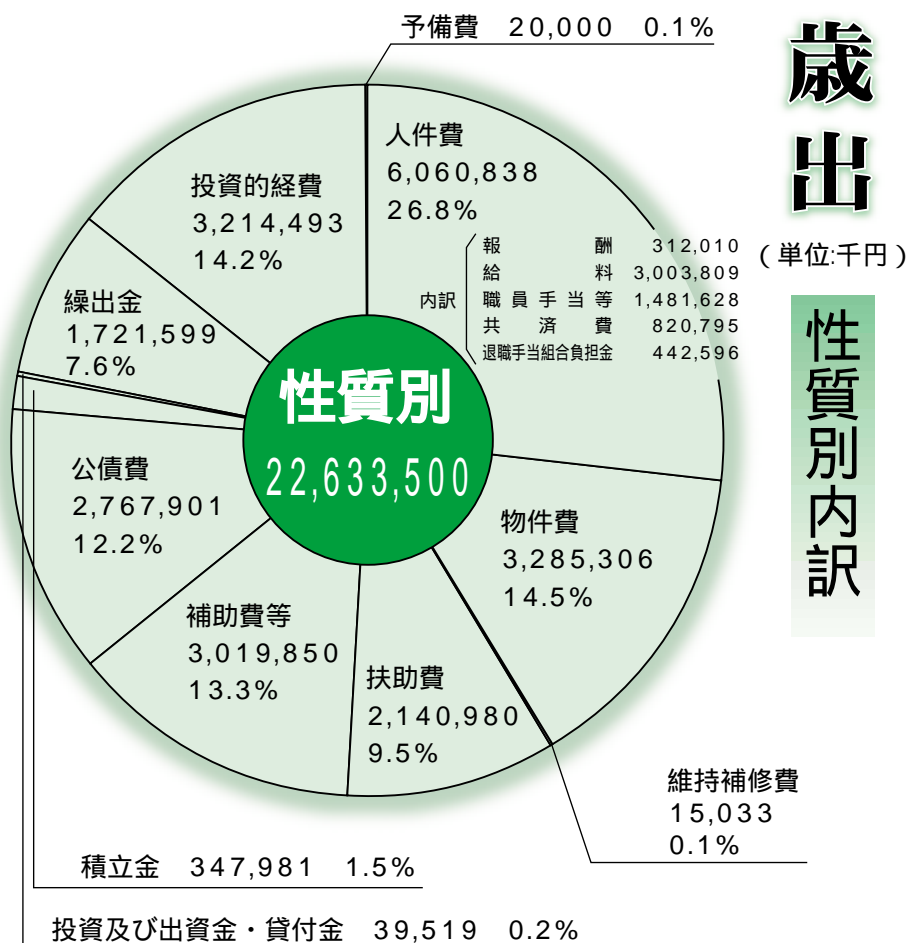
投資的経費 施設建設費や土地の購入費など経費支出の効果が、ストックとして将来に残るものに支出される経費です

繰出金 一般会計から特別会計などへ支出される経費です

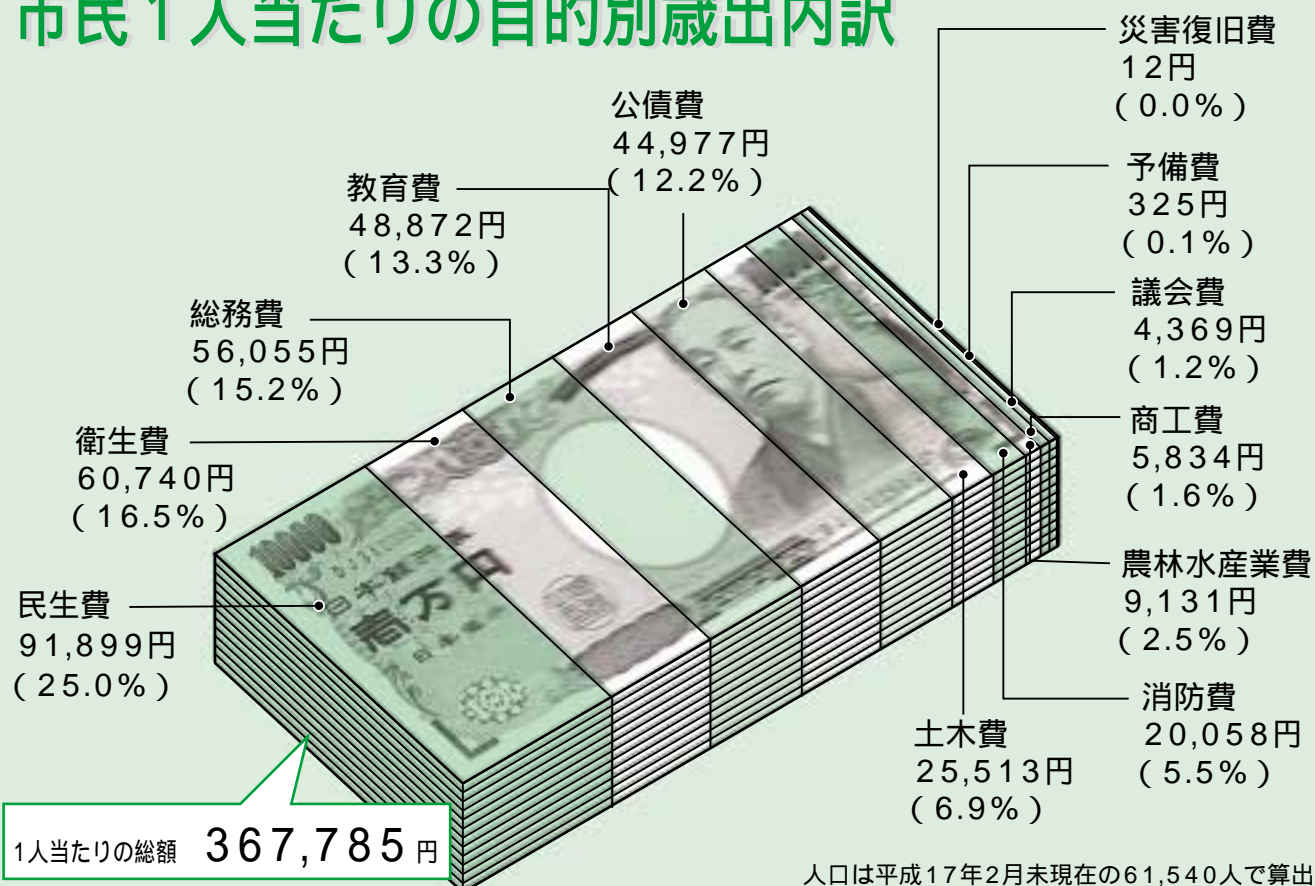
一般会計 地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅している会計です

特別会計 特定の目的のために設けられた別会計。市町村の実情に合わせて独自に持つことができます。志摩市は7つの特別会計を持っています

企業会計 独立採算を基本として経営を行っている地方公営企業の会計です。志摩市では、水道、下水道事業、病院事業がこれにあたります



市民1人当たりの目的別歳出内訳



当初予算目的別・性質別内訳

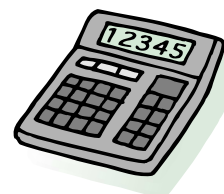
(単位：千円)

目的別	予算額	性 質				別 内					記 録		
		義 務 的		経 費		物 件 費	維 持 補修費	補助費等	積 立 金	投資及び 出資金・ 貸 付 金	繰 出 金	投資的経費	予 備 費
		人件費	扶助費	公債費	計								
議会費	268,859	243,016			243,016	14,452		1,065				10,326	
総務費	3,449,635	1,835,544			1,835,544	683,626	10,100	355,566	347,081		70,865	146,853	
民生費	5,655,461	1,560,045	2,108,170		3,668,215	465,785	281	190,811			1,320,011	10,358	
衛生費	3,737,914	621,405			621,405	775,594		959,446		14,679		1,366,790	
農林 水産業費	561,903	149,789			149,789	74,399	2,557	40,624	900	600		293,034	
商工費	359,024	143,055			143,055	108,624	350	106,140				855	
土木費	1,570,099	238,133			238,133	106,182	400	165,862			330,723	728,799	
消防費	1,234,401	43,148			43,148	95,011		1,088,160				8,082	
教育費	3,007,572	1,226,703	32,810		1,259,513	961,603	1,345	112,176		24,240		648,695	
災害 復旧費	721					20						701	
公債費	2,767,911			2,767,901	2,767,901	10							
予備費	20,000												20,000
合 計	22,633,500	6,060,838	2,140,980	2,767,901	10,969,719	3,285,306	15,033	3,019,850	347,981	39,519	1,721,599	3,214,493	20,000

会計別当初予算総括表

(単位: 千円)

会 計 名			予 算 額
一 般 会 計			2,2633,500
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		6,432,992
	老 人 保 健 特 別 会 計		5,897,830
	介 護 保 険 特 別 会 計		3,037,498
	下 水 道 事 業 特 別 会 計		416,235
	公 共 駐 車 場 整 備 特 別 会 計		1,991
	公 共 用 地 取 得 整 備 特 別 会 計		70,865
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計		64,288
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	収 益 の 支 出	2,116,535
		資 本 の 支 出	449,677
	下 水 道 事 業 会 計	収 益 の 支 出	175,993
		資 本 の 支 出	121,596
	国民健康保険病院事業会計	収 益 の 支 出	2,097,705
		資 本 の 支 出	76,587
合 計			43,593,292



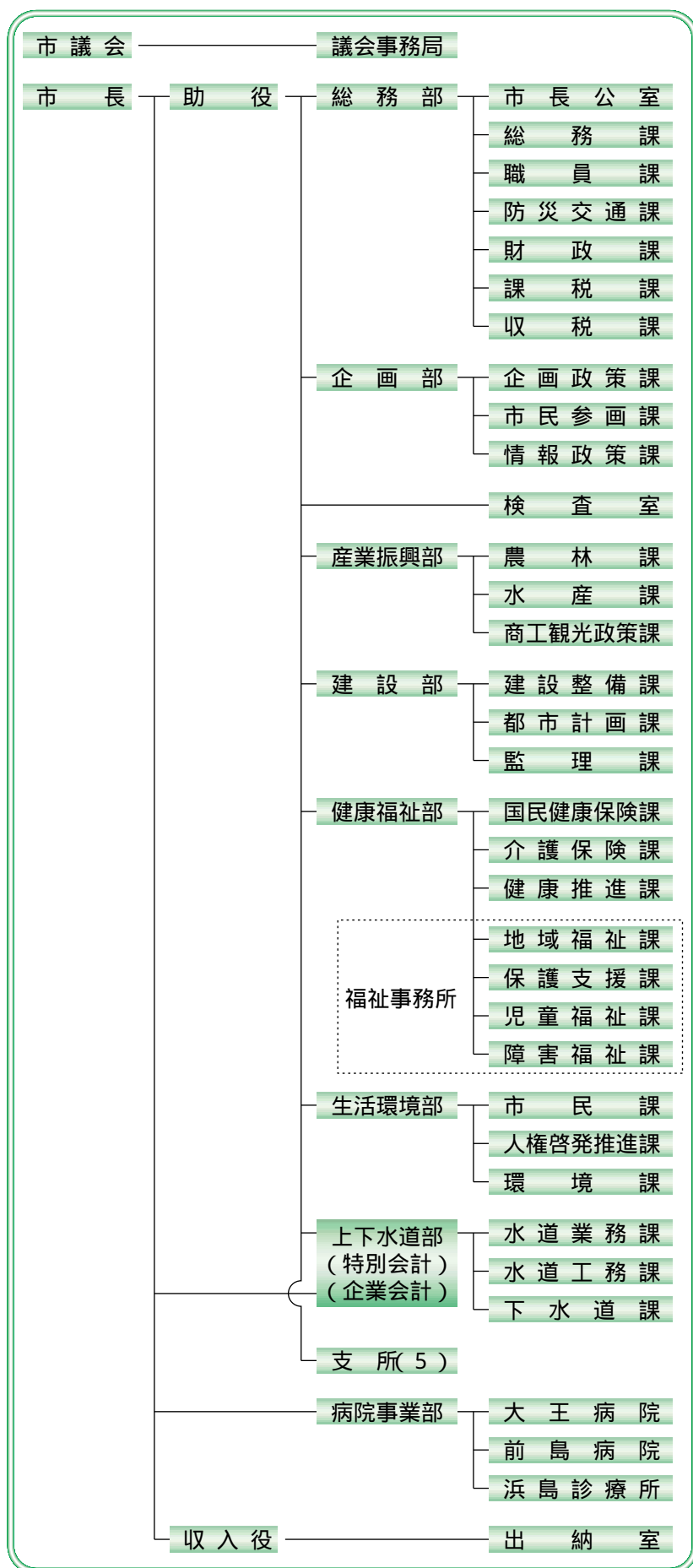
志摩市の まつり



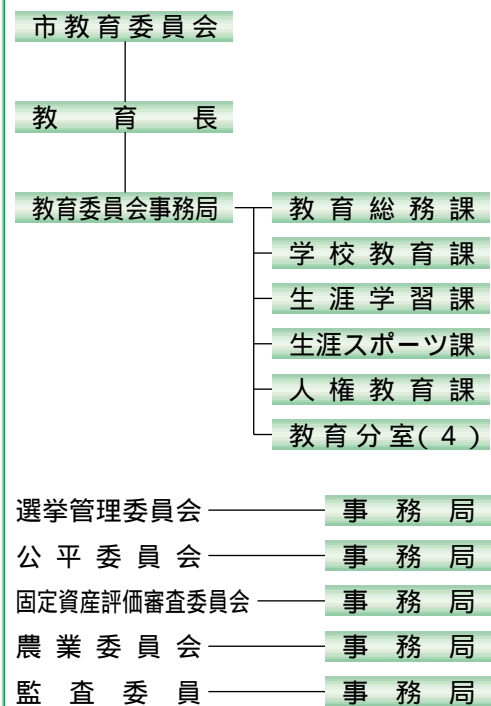
市民の一体感を
はぐくむために
各地に根ざした
“まつり”を各組織が
中心となって
開催します



行政組織図



【行政委員会】



- 総務部に参事(部長級)を配置しました。
- 複数の課を持つ部に調整監、各支所に地域振興監を配置しました(いずれも課長級)。

● 部 別 の 主 な 事 業 ●

① 総務部

	事 業 名	予 算 額 (千円)	説 明
市長公室	C A T V 行政放送の発信	33,487	ケーブルテレビ6チャンネルで、L-Window システムと映像を使った分かりやすい行政情報番組を放送します。
	広報しまの発行	6,279	行政と市民のパイプ役として広報紙を月2回発行し、親しみある紙面づくりに努めていきます。
総務課	例規データベースの整備 (平成17~21年度事業)	5,000	志摩市例規集のデータベースの整備により、インターネットを通じて時間や場所を問わずに、志摩市条例や規則、訓令などの閲覧や各種申請書などの印刷を手軽に行うことができます。
	自治会活動への助成	49,674	コミュニティ活動を支援し、住民自治の発展を図ることを目的に、自治会組織に対し、助成金を交付します。
	選挙の執行	13,505	農業委員会委員選挙(定数15) 任期満了日：平成17年7月19日
		89,832	市議会議員選挙(定数26) 任期満了日：平成17年10月31日
		3,426	南張財産区議会議員選挙(定数8) 任期満了日：平成18年3月19日
防災交通課	志摩広域消防組合への分賦	1,021,327	市の消防・救急業務を行う広域消防組合への負担金です。
	消防団総合整備事業	4,084	志摩方面隊第5分団に小型動力ポンプ付軽積載車1台を配備します。
	地域防災計画の作成	4,297	旧5町の防災計画を比較・検討し、市内の防災上重要な施設や危険要因などの防災環境を把握し、防災計画を作成します。
	防災行政無線設備(同報系)基本計画の作成	1,198	無線設備の整備にあたり、整備方針を検討し、基本計画を作成します。
	防災意識啓発パンフレットの作成	4,347	市民の防災意識啓発のために、防災パンフレットを作成し、各戸配布します。
	自主防災組織活性化促進資機材の整備	5,100	自主防災組織の意識・体制強化を目的に、発電機などの備品やバールなどの資機材を購入します。
	緊急時職員等参集システムの整備	1,205	災害時に携帯電話のメールを利用して災害対策本部のパソコンから職員に参集メッセージを送信し、迅速な参集を促します。

②企画部

	事業名	予算額(千円)	説明
企画課	総合計画の策定	11,543	まちづくりの目標である理念や将来像を掲げ、それを実現するための施策を明らかにするために総合計画を策定します。
	経営戦略会議の開催	3,580	地方分権時代にふさわしい市政運営につなげるため、市内外の有識者や経済人、文化人で構成する戦略会議を設置し、行政を地域経営的な視点を持って推進していきます。
	志摩市庁舎建設に係る懇談会の開催	350	志摩市庁舎建設に関し、市民や専門家から意見を聞き、必要な事項を検討します。
	官学協働まちづくりへの支援	1,563	マサチューセッツ工科大学と早稲田大学大学院生が市内をフィールドにワークショップを開催します。学生から建築・集落・都市デザインの提案を受け、各種計画策定の資料とします。
	英虞湾指定航路確保のための補助	10,000	住民生活に不可欠な交通手段を確保するため、国の指定航路の認定を受けている浜島・御座・賢島・間崎航路の運航事業者へ補助します。
	志島循環バス業務の委託	15,721	住民生活に不可欠な交通手段を確保するため、鵜方～志島間の循環バスを運行业者へ委託します。
	市民バス運行業務の委託	7,873	高齢者や子ども、障がい者など交通弱者の交通手段を確保するため、磯部町内を循環するバスを運行业者に委託します。
	名田・畔名路線バス乗入れ運行への助成	4,743	住民生活に不可欠な交通手段を確保するため、御座路線の一部を名田・畔名地区へ乗り入れる運行业者に補助します。



英虞湾航路の巡航船を利用する皆さん



経営戦略会議では、市行政のあり方全般について提言をいただきます

情報政策課	テレビ会議システムの構築	2,500	住民サービスの一環として、各支所に住民用テレビ電話端末を設置し、モニターを通して本課担当者の説明を受けることを可能にします。また、職員用テレビ会議システムを利用して、事務の合理化を図ります。
市民参画課	男女共同参画基本推進プランの策定	2,544	アンケートや審議会で住民ニーズを把握し、志摩市の特性をふまえた男女共同参画施策の方向性を明らかにするために男女共同参画基本推進プランを策定します。
	志摩市国際交流協会への補助	1,000	市民の豊かな国際感覚を醸成し、国際化に対応できるまちづくりのために設立する国際交流協会へ補助し、志摩市の個性を最大限に生かした魅力あふれる国際交流事業を進めていきます。

③産業振興部

	事業名	予算額(千円)	説明
農林課	農業生産者団体育成のための補助	1,000	安心安全な農業を推進するための技術や共同作業用機器の導入、後継者不足の解消のための担い手対策など、農業生産団体の先進的な取り組みや技術導入に対して補助することにより、生産性の向上と担い手の育成を図ります。
	地産地消産地化の推進	3,840	梅や柿、ブルーベリーなどの苗木共同購入や接木やせん定講習会を通じて、共同出荷・加工を推進します。また、鳥羽志摩農協と連携し、安心安全な農作物の生産と加工販売、地元消費の拡大を推進するため、農家や住民を対象とした地産地消推進事業を行います。これらを学校給食にも活用し、子どもたちへの食育にも努めていきます。
水産課	栽培漁業の推進 (種苗放流事業など)	12,782	アワビやアカナマコ、サザエ、カサゴ、トラフグ、ヒラメ、アカウニ、クロダイ、アサリの種苗を放流し、つくり育てる漁業を推進します。
	漁場環境の調査	3,512	漁場老化が著しい閉鎖性水域である内湾域の英虞湾や矢湾の水質と底質の観測を行い、適切な漁場環境を把握します。また、潜水調査を行い魚礁効果を把握し、漁場造成を促進します。
	漁場造成・漁業関連施設の整備	53,139	築いそ事業による自然石投入と、餌料保管施設の整備を行い、沿岸漁業の基盤整備を図ります(沿構)。
		17,799	漁場の生産力を高めるため、イセエビ礁、築いそ、底質改良剤散布などによる漁場基盤の整備を行います(沿整)。
	安乗漁港関連道の整備 (平成13～19年度事業)	16,000	漁港へのアクセス道としての利便性の向上を図るとともに、現道との機能分担により、地域住民の安全性の向上を図ります。また、緊急時における避難経路としても活用できます。 供用開始予定：平成19年度

水産課	波切漁港環境の整備	14,000	住民の憩いの場・都市との交流拠点として親水施設などを整備することで、安全で快適な漁業地域の形成や都市との交流促進を通じ、水産業を核とした漁村の総合的な振興を図ります。
商工観光政策課	女性起業創業塾の開講	500	創業を目指している市内の女性を対象に、女性起業創業塾を開講します。創業のポイントや資金調達、心構えなどの基礎から、事業プランや経営戦略、雇用管理などの実務に至るまで、創業に必要な実践能力の修得を支援します。
	特産品の宣伝	440	友好町提携をしている岐阜県白鳥町の祭に参加し、あのりふぐや的矢かきのPRをすることで、志摩ブランドの普及に努めます。
	志摩市商工会への補助	33,780	地域の発展や商工業者の経営の安定を目指し、意欲的な活動を展開する志摩市商工会に補助し、地域商工業の振興を図ります。
	志摩自然学校運営の委託	6,000	恵まれた志摩の自然や資源を活用し、自然体験プログラムを行う志摩自然学校を設立します。新たな集客交流施策としての確立を図り、市民はもとより、修学旅行児童や家族旅行者を対象に体験型の学習事業を運営していきます。
	「絵かきの町・大王」事業の委託	5,291	全国の画家や絵画愛好家から大王崎の風景・風俗をモチーフにした絵画を公募して「大王大賞」を選定し、作品展示を行います。また、集客事業としてスケッチ会や写真撮影会を行います。
	観光情報センターの開設	1,700	市観光協会が近鉄鵜方駅前に開設する観光情報センター事業に補助します。観光客や市民に、広く市内の情報を発信することで「住んでよし、訪れてよし」の志摩市づくりの一助とします。
策課	志摩パークゴルフ場健康調査の委託	4,655	パークゴルフが健康に与える影響を調査し、体力の保持や健康増進の貢献度、改善などの効果を検証します。検証結果により、パークゴルフのPRと利用促進による健康増進を図り、集客交流の推進と医療費の軽減にもつなげていきます。



「大きくなって帰っておいで」ヒラメ種苗放流の様子



パークゴルフの健康効果を検証します

商 工 観 光 政 策 課	まつり・イベントへの補助	17,495	これまで地域に根ざしてきた住民総参加の「まつり」を行うことで、地域経済・産業・観光の振興と志摩市の活性化や繁栄を願い、市民が交流することで一体感を育みます。 ○潮かけ祭 ○ええじゃんかまつり ○樂の舞フェスタ ○伊勢えび祭 ○わらじ祭 ○あわび王国まつり ○大王ふれあい祭 ○いそべまつり
	まちづくり交付金事業 (平成16～18年度事業)	22,000	浜島地区の案内看板や本町商店街のファサード(正面壁)を整備し、景観を統一することにより商店街に一体感を持たせ、観光客の増加や滞在時間の延長、再訪客の増加を図ります。

④建設部門

	事業名	予算額(千円)	説明
建 設 整 備 課	堂岡岩出線道路の改良 (平成17～20年度事業)	150,484	平成19年度開通予定の国道167号バイパス阿児工区と県立志摩病院とを結ぶアクセス道路として整備し、市全域と隣接市町からの緊急車両および通院者の交通の利便性の向上を図ります。 供用開始予定：平成20年度
	市後神社線道路の新設・改良 (平成9～18年度事業)	20,378	県道磯部大王線から市後浜海浜公園へのアクセス道路を整備し、観光客やサーフィンのメッカでもある市後の浜を訪れる人などの交通の利便性を図ります。
	越賀線道路の改良 (平成16～18年度事業)	70,092	国道260号と国道260号バイパスを結ぶ路線の改良を行い、路線沿いにある越賀小学校への通学路や避難路として整備を行います。供用開始予定：平成18年度
	オコジ線道路の改良 (平成17～19年度事業)	20,270	国道260号バイパスと真珠養殖基地を結ぶ路線の改良を行い、避難路や地場産業である真珠養殖業者再生の一端を担う道路として整備を行います。供用開始予定：平成19年度
	市単道路の新設・改良	203,658	市内全域の市道の整備事業を行います。
	道路の維持・管理	41,656	生活関連道路の草刈りや舗装・側溝・交通安全施設の修繕などを行います。
	河川・排水路の改良	12,548	市内全域の準用・普通河川の整備事業を行います。
都 市 計 画 課	木造住宅耐震診断への支援	1,800	木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めるために、昭和56年5月31日以前に着工・完成した市内の木造住宅を対象に耐震診断を行います(60棟を予定)。
	木造住宅耐震補強への補助	1,830	市内の耐震診断を実施した木造住宅で、耐震診断評価が0.7以下の木造住宅を1.0以上に補強した場合の経費を補助します(3棟を予定)。 ※補助基本額上限90万円、個人負担額1／3 (補助基本額を超えると個人負担)

都市計画課	伊勢志摩快適まちなみ空間創造事業	5,150	大王崎灯台が見渡せる荒瀬丘に東屋を設置し、絵かきなどの観光客や市民へ快適空間を提供します。
	まちづくり交付金事業 (平成17～21年度事業)	81,010	志摩地区の準用河川江田川を整備し、県道東浦田線の冠水を解消します。また、災害時の避難所としての防災公園を整備します。
	市営住宅の整備	13,140	磯部地区改良住宅の雨漏り対策のためシーリング打替工事を行います(14棟28戸を予定)。



東屋を設置する荒瀬丘(波切)からの眺めは格別です



工事が進む市後神社線(志島)道路

⑤健康福祉部

	事業名	予算額(千円)	説明
健康推進課	精神保健事業	13,783	精神障がい者が、地域で安定して生活を送れるよう支援するための事業を行います(精神障がい者デイケア事業、家族会支援事業、相談事業など)。
	母子保健事業	93,115	未来を担う乳幼児の健やかな成長を支援するため、乳幼児の健康診査、定期予防接種を行います(1歳6か月児・3歳児健診、乳幼児健康相談、妊婦相談、フォロー教室、むし歯予防教室)。
	老人保健事業	101,814	生活習慣病などの疾病や介護を必要とする状態に陥ることを予防するため、40歳以上の市民を対象に、さまざまな事業を行います(生活習慣病予防教室、歯周疾患検診、基本健康診査、がん検診など)。
地域福祉課	地域福祉計画の策定 (平成17～18年度事業)	3,914	住民が地域の生活課題を解決していく仕組みづくりを行い、住民による福祉の推進を掲げる地域福祉計画を策定します。
	保護司会への助成	451	罪を犯した人の更生を助けるとともに、犯罪予防のため世論の啓発に努め、公共の福祉に貢献する志摩支部保護司会の活動に補助します。

地 福 社 課	戦没者追悼式の開催	1,112	これまで各町ごとに開催していた戦没者追悼式を、今年度から市主催で11月に開催します(阿児アリーナを会場に約500人の参列者を予定)。
	老人保護措置事業	142,910	65歳以上で、身体や精神上、環境上または経済的な理由で、在宅での生活が困難な人が、養護老人ホームに入所するための費用です。
	長寿者への褒賞	3,066	社会の発展向上に貢献した高齢者を褒賞することで、市民の敬老精神の高揚と高齢者福祉の増進を図るため、87歳の人に1万円、100歳の人には10万円の金品を授与します(基準日：9月1日)。
	老人クラブの育成	7,555	高齢者の生きがいと健康づくり活動を推進する市老人クラブ連合会へ助成します。
	シルバー人材センターの育成	16,280	健康で働く意欲を持つ高齢者の知識や経験、技術を結集し、生きがいを見つけていこうと活動する(社)志摩市シルバー人材センター事業に補助します。高齢者の生活の充実や社会参加の増進を図ることで、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに貢献することを目的としています。
	敬老会への補助	13,118	持続的な高齢者福祉事業の推進を図るため、各地区で敬老会を行う団体に対し、補助金を交付します。
	介護予防・地域支え合い事業	70,815	高齢者が介護の必要な状態にならないように介護予防や生活支援、家族介護支援などの各種事業を行います。 <div> 介護予防事業 5,107 生活管理指導事業 280 食の自立支援事業 7,416 生活支援事業 13,191 生きがい活動支援通所事業 14,716 家族介護支援事業 15,762 在宅介護支援事業 1,837 緊急通報体制等整備事業 12,506 </div>
	在宅介護支援センター運営事業	17,860	在宅で介護が必要な高齢者とその家族の福祉の向上を図るため、保健福祉サービスのさまざまな相談に応じます。また、一人ひとりにあった各種の保健・福祉サービスを提供するために、介護サービス機関との連絡調整を行います。
	介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画の策定	5,578	介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画策定委員を選任し、高齢者の自立支援と社会参加、介護が必要な高齢者を地域全体で支えるまちづくりを目指して事業計画を策定します。

児童福祉課	保育所の改修工事	2,107	波切保育所の軒天改修工事と船越保育所・神明保育所の雨漏り改修工事を行います。
	ファミリー・サポート・センターの設置	2,693	仕事と家庭の両立を支援するため、子育てをしながら、働く人にとって強い味方となるファミリー・サポート・センターを設置します。ファミリー・サポート・センターは、育児に関して「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」が会員登録し、急な残業や休日出勤など、困った時に会員相互で助け合うシステムです。
	放課後児童クラブの開設	2,981	磯部社会福祉センターの空きスペースを利用し、保護者が就労などで、昼間家庭にいない小学校低学年児童(1～3年生)を対象に、放課後適切な遊びや生活の場を与えて健全な育成を図ります。
	保育所耐震診断調査の委託	6,991	児童の安全を確保するため、構造上危険な園舎・校舎の調査を行い、改築や大規模改修の計画を策定し、地震防災対策の促進を図ります。 ○布施田保育所 ○和具保育所 ○鶴方第2保育所 ○神明保育所 ○志島保育所 ○甲賀保育所 ○安乗保育所



あご子育て支援室が行う「ほっとひろば」は多くの親子が集まります



子育て支援センター(志摩・磯部)では、子育てに関する情報提供を行っています

障害福祉課	身体障害者施設訓練等への支援	87,543	身体障がい者が入所し、その更生に必要な訓練や指導、必要な場合は治療を受けます。
	障害者(児)居宅介護への支援	27,748	居宅の身体障がい者(児)の入浴や排せつ、食事などの介護、調理や洗濯、掃除などの家事を支援し、生活などに関する助言や外出時に移動の介護など行います。

障 害 福 祉 課	障害者（児）デイサービスセンターへの支援	61,974	在宅の障がい者とその介護者に、通所による入浴や食事の提供、創作的活動、機能・社会適応訓練、介護方法の指導などの支援を行います。また児童には、日常生活の基本的動作の指導や集団生活への適応訓練などの支援を行います。
	知的障害者施設訓練等への支援	117,302	18歳以上の知的障がい者が入所し、更生に必要な指導や訓練、保護を受けます。また、就労知的障がい者が居室などを利用し、独立および自活に必要な助言や指導を受けます。
	知的障害者通所授産施設への支援	119,140	地域で就職することが困難な18歳以上の知的障がい者の自立を促進するため、作業訓練や就労機会を提供し、自活するための訓練を行います。
	身体障害者補装具の給付	12,732	身体障がい者に、補装具の交付や修理を行い、職業や日常生活の能率向上を図ります。
	障害者生活支援センター事業の委託	12,730	在宅の身体・知的障がい者（児）の自立と社会参加の促進を図るため、支援費制度の利用援助や社会生活力を高めるための支援、介護相談・情報の提供などを総合的にを行います。
	特別障害者手当の支給	31,207	重度の障がいの状態にあるため、日常生活で常時特別の介護を必要とする人に対し、手当を支給します。

⑥生活環境部

	事業名	予算額(千円)	説明
環 境 課	生活排水処理基本計画の策定	5,077	すべての市民がより良い環境の下、快適で豊かな生活を営むためには、水環境の保全を図ることが重要となります。そのため、下水道、農業・漁業集落排水施設、合併処理浄化槽などの生活排水処理施設の整備を計画的に推進していくための生活排水処理基本計画を策定します。
	合併処理浄化槽設置整備の推進	116,967	生活排水による海や川の水質汚濁の防止を目的に、下水道処理区域以外の住居を対象として、合併処理浄化槽を設置する家庭にその費用の一部を補助します(年間300基を予定)。
	生ごみ減量化対策への助成	2,400	ごみの減量化を推進するため、家庭用生ゴミ処理機の購入費用の一部を補助します。 ※購入金額の1/2以内、限度額3万円
	リサイクル事業への奨励	1,800	ごみ減量化施策の一環としてPTAやスポーツ少年団など各種団体が行う再生資源化物の集団活動を支援するため、リサイクル事業奨励金を交付します。
	廃棄物処理施設環境分析の委託	23,172	全清掃センター廃棄物処理施設の放流水や排ガス、ごみ質など、RDF品質分析、最終処分場浸出処理水などの分析業務を行います。

環境課	一般廃棄物最終処分場の整備 (平成16～17年度事業)	1,225,405	大王町の一般廃棄物最終処分場を閉鎖し、同処分場隣接地に処分場を新設し、浸出液処理設備を整備します。
-----	--------------------------------	-----------	---

⑦上下水道部

	事業名	予算額(千円)	説明
水道工務課	水道施設の拡張	110,327	未給水箇所、国道等の道路新設に伴い、将来の給水計画を考慮し、道路工事と並行することにより、工事費の縮減を図りながら整備します。
	水道配水施設の改良	110,952	漏水などの頻発する箇所や、老朽化の予想される送水管(石綿管)を更新します。
下水道課	都市下水路の整備 (平成17～23年度事業)	42,818	磯部町迫間・穴川地内の既認可水路の改築と排水ポンプ設備の改築および新設を行い、浸水の防除を図ります。
	特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業	62,958	<p>浄化センターの維持管理、汚泥処理、流入・流出の水質検査、マンホールポンプの維持管理を業務委託します。</p> <p>(特定環境保全公共下水道事業)</p> <p>坂崎・的矢浄化センター 17,700</p> <p>迫塩桧処理区浄化センター 7,590</p> <p>神明浄化センター 12,000</p> <p>船越浄化センター 9,168</p> <p>(漁業集落排水事業)</p> <p>安乗浄化センター 9,500</p> <p>(農業集落排水事業)</p> <p>立神浄化センター 7,000</p>
	特定環境保全公共下水道事業	55,593	船越処理区の面整備(最終年度分)を行います。

⑧教育委員会

	事業名	予算額(千円)	説明
教育総務課	志摩高校通学専用バス運行への助成	240	志摩町から志摩高校へ通学する学生の通学手段確保のため、専用バスの運行業者へ運行経費の一部を助成します。
	伊勢通学専用バス運行への助成	1,300	浜島・志摩・大王町から伊勢方面の高校へ通学する学生の通学手段を確保するため、専用バスの運行業者へ運行経費の一部を助成します。
	幼稚園・小中学校教育施設耐震診断・耐力度調査の実施	4,862	<p>幼稚園舎や小中学校舎が、地域の防災拠点(避難場所)となり、また、日常的に園児・児童・生徒の安全を確保する必要があることから、構造上危険な園舎・校舎の耐震診断・耐力度調査を行い、改築や大規模改修の計画を策定し、地震防災対策の促進を図ります。</p> <p>○磯部小学校屋内運動場</p> <p>○磯部小学校坂崎分校舎</p> <p>○波切中学校体育館 ○波切幼稚園園舎</p> <p>○船越幼稚園園舎 ○神明幼稚園園舎</p>

教 育 総 務 課	国府小学校屋内運動場改築基本設計の実施	1,026	国府小学校屋内運動場の建替計画のために基本設計を行います。
	鵜方小学校エレベーターなどの設置	30,673	鵜方小学校教室棟へバリアフリー化のためにエレベーター(1基)とトイレ(8カ所)、スロープを整備します。
	浜島小学校用地の造成 (平成17～19年度事業)	151,500	3カ年にわたり浜島小学校の用地造成工事施工監理業務と用地造成工事を施工します。
	御座小学校の改築	371,396	築47年の老朽化した御座小学校校舎を建て替え、児童が安全かつ健康的に学校生活を送れる場を提供します。
	小中学校コンピュータの整備	33,777	小中学校のコンピューターネットワーク環境を整備し、児童や生徒の情報教育や情報収集、分析能力を育てる教育を推進します。
	小中学校インターネットの整備	4,110	ブロードバンド化されていない小中学校のインターネット環境と校内LANの整備を行い、児童・生徒用のすべての端末からインターネットが利用できる環境を構築します。
学 校 教 育 課	自分発見！中学生・地域ふれあい事業の実施	600	中学生を対象に、地域で職場体験をすることで、働くことの厳しさや苦勞、喜びなどを実感し、将来の進路選択について考える機会を提供します。体験することで新しい自分を発見し、子どもたちの「生きる力」を育成することを目指します。また、地域社会が「地域の子どもは地域で育てる」という気運を高めることを目的としています。
生 涯 学 習 課	青少年健全育成支援	320	幼児虐待やいじめ、不登校問題など、家庭・家族の意義や役割について理解を深め、子どもへの接し方などについて考える講演会を開催します。
		300	青少年健全育成や健全な家庭づくりに関する事業を行う非営利の団体などに補助します。 ※1団体補助対象経費の1／3以内、限度額10万円
	奉仕活動・体験活動推進事業	1,560	青少年の健全育成や学校週5日制に対し、学校や関係機関、地域住民が一体となって取り組むため、市内に子どもセンター(推進協議会と活動支援センター)を設置し、子どもたちへ奉仕・体験活動ができる場を提供します。また、イベント情報などの発信も行います。
	「御神田」周辺の整備	51,340	日本三大御田植祭であり国の重要無形民俗文化財である御神田会場の拡張と周辺整備を行い、歴史的遺産・文化財を活用した地域づくりを推進します。

生涯学習課	阿児陶芸館の改修工事	16,113	火災で一部焼失した陶芸館の焼失部分を解体し、増築・改修を行います(現在月平均170～180人が利用)。
	志摩ふる郷学の導入	180	地域の文化や風土、暮らしなどを見つめ直し、地域づくりの再発見となるよう地元学の実践研修(三重県自治会館組合主催)を導入し、地域の宝物を再発見し、地域振興に生かします。今年度は、磯部町ほかで実施を予定しています。
生涯スポーツ課	レクリエーション大会などの開催	410	市民の健康の維持・増進と人の和を広げるため、市内の各スポーツ団体の協力を得て、だれもが参加できるレクリエーションなどを中心とした大会を開催します。
人権教育課	人権大学講座の開催	880	市民主体の人権教育を推進し、地域や職場における人権教育のリーダーを養成するため、市民を対象に人権大学講座を開催します。
	人権市民意識調査の実施	1,287	市民の人権意識を把握し、今後の人権施策推進の基礎資料とするため、人権意識の調査を行い、報告書を作成します。
図書館	ブックスタート事業の実施	300	乳幼児期から絵本を通して、親子の温かいひとときを分かち合うために「ブックスタート事業」を行います。赤ちゃんの7か月児健康相談時に、絵本をお渡しします(500組の親子を予定)。 ○ブックスタートは、親と子が肌のぬくもりを感じながら言葉と心を通わす、そのかけがえのないひとときを「絵本」を介して持つことを応援し、絵本の楽しさを伝える運動です。



絵本を読み聞かせるひとときは、親と子の気持ちを通い合う大切な時間です
～ブックスタート事業



的矢かきのかきむき作業を体験する児童

⑨議会事務局

	事業名	予算額(千円)	説明
議会事務局	C A T V 議会中継の制作放映	945	市民に、市政や議会活動を広く知ってもらう機会を増やし、議会を活性化するため、12月議会からケーブルテレビ行政チャンネルテレビで議会中継を放映し、開かれた議会を推進します。
	議場の改修	10,326	議員在任特例任期満了(10月31日)後の議員数26人に対応するため、議場を改修します。

志摩市行政機構

●各支所には住民・福祉サービス課と地域振興課を配置

●教育委員会

浜島分室…浜島生涯学習センター

大王分室…大王公民館

阿児分室…阿児アリーナ

磯部分室…磯部生涯学習センター



磯部分庁舎

☎ (0599) 55・0026

生活環境部
磯部支所

※上下水道部は磯部農業就業改善センター



浜島分庁舎

☎ (0599) 53・1111

産業振興部
浜島支所

本庁舎

☎ (0599) 44・0001

総務部
企画部
検査室

阿児分庁舎

☎ (0599) 43・0711

総務部
(課税課・収税課)
健康福祉部
阿児支所

志摩分庁舎

☎ (0599) 85・1111

議会事務局
教育委員会
志摩支所

※生涯学習課は志摩文化会館



大王分庁舎

☎ (0599) 72・0255

建設部
大王支所

※病院事業部は大王病院



編集・発行：志摩市 市長公室
〒517-0592 三重県志摩市阿児町鶴方3098番地9

☎ (0599) 44-0200 FAX (0599) 44-5252

【Home Page】 <http://www.city.shima.mie.jp/>

【E-mail】 shichokoshitsu@city.shima.mie.jp

◎広報しまへのご感想・ご意見をお寄せください。

